

DMOは観光地域づくりの舵取り役

旅行会社にも本格的な参画を期待

観光庁は2015年11月、観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略と施策の実施を担う日本版DMO (Destination Management/Marketing Organization)の登録制度をスタートしました。今年3月には新たに21法人が追加登録され、全国各地で活動する日本版DMOは123法人を数えるまでになっています。現地を訪ね、地域連携DMOとして登録された長野県観光機構を中心とする長野県の取り組みを取材しました。



長野県観光機構の岩本文成インバウンド推進部長と原弘文国内ツーリズム推進部長、金子孝明インバウンド推進部担当部長(左から)

長野県観光機構の岩本文成インバウンド推進部長兼インバウンド支援センター長は、2017年11月の第1弾登録で日本版DMOとして登録されたことについて、「人口減少や少子高齢化という現状にとつての最重要課題である『地方創生』において、観光は旺盛なインバウンド需要を取り込むことなどによって交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力として期待される」ことを強調。「地域の『稼ぐ力』を引き出して地域への誇りと愛着を醸成する『観光地経営』の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を担うことになった」と説明しています。

長野県観光機構の原弘文国内ツーリズム推進部長は、「全国的に今や珍しくない広域型DMOの形成や人材の育成・確保などを通じて、観光地域づくりを担う県内の経営体づくりを進めている」と説明。同観光機構では、機構内に

設置された「DMO形成支援センター」を通じて、広域的なDMOが機能するための合意形成やコンセプト・ストーリーの構築、推進体制などの計画策定に対する支援を行っています。

旅行会社も積極的な役割を

長野県観光機構では、広域型DMOの形成を支援するため、県庁の各地域振興局とも連携して、北アルプス地域(HAKUBAVALLEY TOURISM)、北信地域(信越9市町村広域観光連携会議)、南信州地域(南信州観光公社)、上伊那地域(長野伊那谷観光局)、木曾地域(木曾観光地域づくり戦略プロジェクト会議)、諏訪地域(諏訪地方観光連盟)、千曲川ワインバレー地域(千曲川ワイン倶楽部など)といった県内各地域の地域連携DMOや地域DMOまたはDMO候補組織などへの支援を行っています。各地域における協議の場などに内部だけでなく外部も含めた専門人材を投入するケースは、2018年度の場合、合計178回延べ366人に及びました。

長野県観光機構の岩本文成インバウンド推進部長は、「これまで地域ではマーケティング調査に基づく観光戦略やプロモーション計画の策定といった部分が必ずしも十分とは言えない状況になってきていることから、マーケティング調査のノウハウを提供したり、マーケティング調査



長野市内でもインバウンド旅行者の姿が増えてきています

を共同実施したり、調査結果のデータを提供するなどして、より客観的かつ科学的な根拠に基づく施策が実現できるような支援にも力を注いでいる」と指摘。地域の実態把握や課題の明確化、危機意識の共有、助言、提案などを行うため、専門人材などによる支援は極めて重要なものと位置付けられます。

実現に向けて困難が伴うことも多い地域における合意形成を側面支援するシンポジウムの開催や会議・ワークショップの開催協力や参加、稼ぐ仕組みづくりに向けた企業などとの連携の提案など、専門人材の投入による様々な成果も期待されるようになってきました。岩本文成インバウンド推進部長は、「従来から旅行業界の皆さんに多くの協力をいただいているが、実際に市場の最前線で消費者と向き合いながら、豊富で多様な知見やノウハウを蓄積している旅行

現地取材報告

DMOの活発な動き広がる長野県



(1)



(2)



(3)



(4)



(5)

広い面積を持つ長野県には、県内各地に大自然から歴史・文化にいたるまで豊富な観光資源があり、観光地域づくりを支える貴重な存在となっています【(1)奈良井宿 (2)立山黒部アルペンルート (3)松本城 (4)地獄谷野猿公苑 (5)千曲川でのラフティング(飯山市)】

会社には今後、特に、地域観光振興を強力に支援できるような人材の育成を進めていただき、これまで以上に地域に根差した形でのDMO活動への積極的な参画をお願いしたい」と呼びかけています。

MICE分野もDMO活性化の道筋

長野県では、2019年度の観光施策として、MICE誘致基盤強化事業も柱の一つとして掲げており、県内のDMOとしても将来の活動にも資するものと見込まれるMICEに関わる事業展開などを視野に入れていくことが求められる時代となっています。

長野県観光機構の原国内ツურიズム推進部長は、「MICEの誘致は大きな経済効果を伴うものであると同時に、DESTINATIONとしての長野を内外に発信する効果も小さくない。東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年だけでなく、TOKYOへの注目が続く2021年以降も首都圏を中心に会議施設、宿泊施設などの不足も予想され、長野県へのMICE需要の誘致・誘客を促進していくため、県としてMICE推進体制の整備を図り、誘致を強力に推進していくことになる」と説明。「MICE誘致には、国際会議の主催

者に対する直接的・専門的なアプローチが必要であり、この分野でも旅行業界や旅行会社は長年にわたって培われてきたノウハウや知見も豊富なことから、県内のDMO活動などへの参画を通じて、行政や地域が一体となって取り組んでいくべきMICE誘致を支える力にならなければならないか」と期待を示しています。

内外から長野県への旅行需要の創出や旅行者の送客に貢献するだけでなく、旅行業界にとつての新たなビジネスモデルの一つとして確立・拡大されることが見込まれるMICE分野も、旅行会社によるDMOへの参画を活性化させる可能性を秘めているようです。

旅行業界の豊富な知見に期待

長野県観光機構をはじめとする日本版DMOは現在、阿智昼神観光局、南信州観光公社、雪国観光圏(長野県から栄村が参加)、信州いいやま観光局、八ヶ岳ツーリズムマネジメントも観光局の7団体が本登録されているほか、HAKUBA VALLEY TOURISM、白馬村観光局、松本市アルプス山岳郷、木曾おんたけ観光局、上松町観光協会、信州千曲観光局、信州とうみ観光協会、長野伊那谷観光局の8団体も日本版DMO候補法人として登録されており、長野県の各地域における観光を通じた活性化を目指して、様々な活動を展開しています。

第9回JATAインバウンド商談会を開催

JATAと長野県観光機構は7月4日、松本市で「第9回JATAインバウンド商談会 in NAGANO」を開催します。

開催概要は、次の通りです。

- ◎主催：日本旅行業協会(JATA)・長野県観光機構
- ◎日時：2019年7月4日(木) ※時間は未定
- ◎場所：松本市中央公民館
- ◎ファムツアー：7月5日に実施予定
- ◎バイヤー：JATA会員会社
- ◎セラー：長野県内の観光事業者

行政が観光振興計画の策定やインフラ整備、文化財保護・活用、観光教育、交通政策、様々な支援措置などを行う一方で、DMOは、多様な関係者の合意形成やデータに基づくマーケティング戦略の策定、観光地のマネジメントやブランディングを担っていくこととなります。

商工業や農林漁業などの従事者なども含めて地域の観光振興に向けて連携を図ると同時に、地域住民に対しても観光地域づくりへの理解を深めてもらうこともDMOの大事な役割です。

長野県観光機構の岩本インバウンド推進部長は、「DMOが担うべき役割の多くが旅行会社の日常的な業務とも重なり合うものであり、そうした知見の豊富な旅行業界の皆さんにこそ、是非、DMOへ本格的に参画していただき、その活動を支えていただきた」と語っています。